

225インデックス ファンド

第35期運用報告書（全体版）

（決算日 2021年10月29日）

お客様へ


毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2021年10月29日に第35期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
31期(2017年10月30日)	5,037	80	27.9	22,011.67	26.3	81.1	18.7	3,656
32期(2018年10月29日)	4,904	0	△ 2.6	21,149.80	△ 3.9	86.2	13.6	3,311
33期(2019年10月29日)	5,310	103	10.4	22,974.13	8.6	78.2	21.5	3,262
34期(2020年10月29日)	5,374	92	2.9	23,331.94	1.6	84.2	15.6	3,073
35期(2021年10月29日)	6,614	103	25.0	28,892.69	23.8	72.3	27.5	3,402

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首(前期末)	円	%	円	%	%	%
2020年10月29日	5,374	—	23,331.94	—	84.2	15.6
10月末	5,291	△ 1.5	22,977.13	△ 1.5	83.5	16.2
11月末	6,089	13.3	26,433.62	13.3	86.9	12.8
12月末	6,326	17.7	27,444.17	17.6	87.6	12.1
2021年1月末	6,371	18.6	27,663.39	18.6	87.9	11.8
2月末	6,679	24.3	28,966.01	24.1	90.4	9.4
3月末	6,760	25.8	29,178.80	25.1	90.6	9.1
4月末	6,674	24.2	28,812.63	23.5	90.5	9.2
5月末	6,684	24.4	28,860.08	23.7	91.5	8.3
6月末	6,668	24.1	28,791.53	23.4	91.8	8.0
7月末	6,319	17.6	27,283.59	16.9	90.6	9.2
8月末	6,506	21.1	28,089.54	20.4	90.7	9.0
9月末	6,857	27.6	29,452.66	26.2	70.9	28.9
期末 2021年10月29日	6,717	25.0	28,892.69	23.8	72.3	27.5

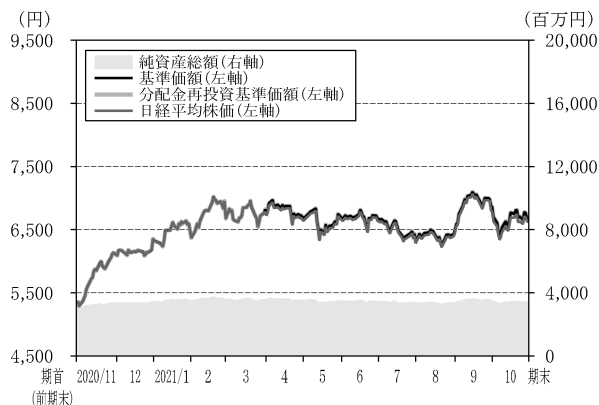
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■ 基準価額等の推移



第35期首：5,374円

第35期末：6,614円 (既払分配金103円)

騰落率：25.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2020年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは日経平均株価です。詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、期初から2020年11月末にかけては、国内企業の業績が好調だったことに加え、米国株式市場が堅調に推移したことや新型コロナウイルスワクチン開発への期待感などから大幅に上昇しました。12月に入り、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の懸念から上値の重い展開となりましたが、12月末から2021年2月中旬にかけては、米国における大規模な経済対策への期待や国内企業の好調な業績を背景に上昇しました。その後は一進一退の展開となりましたが、5月中旬から8月下旬にかけては、国内で新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、経済正常化への期待が高まる一方、米国で利上げ開始時期の前倒しが意識されたことや世界的にデルタ型変異ウイルスの感染が拡大したことなどを受けて軟調に推移しました。9月上旬は、菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや国内の新型コロナウイルス感染者数の減少などにより上昇しました。9月下旬から10月上旬にかけては、中国不動産大手の恒大集団の債務問題や米長期金利の上昇、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念などから下落しましたが、期末にかけて、やや値を戻しました。

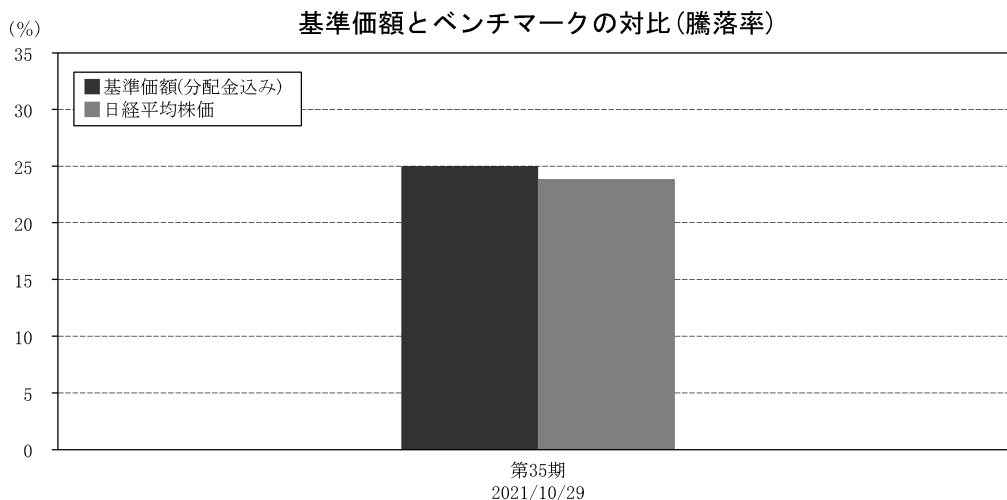
この結果、日経平均株価は、28,892.69円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2020年12月にNTTドコモを売却し、シャープを購入、2021年9月に日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカパーJ S A Tホールディングスを売却し、キーエンス、村田製作所、任天堂を購入しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は25.0%上昇となり、23.8%上昇した日経平均株価と1.2%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、103円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2020年10月30日から2021年10月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/10/30～2021/10/29		
	金額	比率	
平均基準価額	6,435円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	38円 (20) (11) (7)	0.583% (0.308) (0.165) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (1)	0.029 (0.007) (0.022)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	40	0.618	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

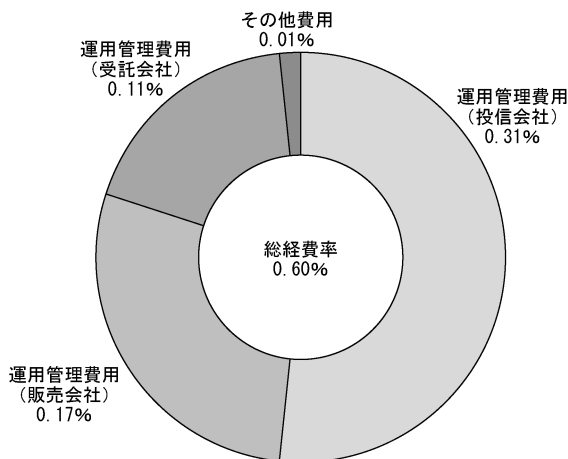
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年10月30日から2021年10月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		7.3 (20.16)	66,510 (-)	188.96	848,598

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,621	2,240	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年10月30日から2021年10月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	915,108千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,983,200千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年10月30日から2021年10月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	2.4	23,930	9,970	ファーストリテイリング	1	78,864	78,864
キーエンス	0.3	20,122	67,073	東京エレクトロン	1	54,399	54,399
任天堂	0.3	16,310	54,369	ソフトバンクグループ	6	39,736	6,622
シャープ	4	5,594	1,398	ファナック	1	25,250	25,250
双日	0.3	552	1,842	ダイキン工業	1	25,240	25,240
				KDDI	6	22,747	3,791
				アドバンテスト	2	22,435	11,217
				テルモ	4	21,947	5,486
				リクルートホールディングス	3	21,265	7,088
				エムスリー	2.4	20,436	8,515

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年10月30日から2021年10月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	0.322937	0.8772

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2021年10月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)				
日本水産	4	3	1,941	
マルハニチロ	0.4	0.3	770	
鉱業(0.0%)				
I N P E X	1.6	1.2	1,142	
建設業(1.6%)				
コムシスホールディングス	4	3	8,460	
大成建設	0.8	0.6	2,142	
大林組	4	3	2,874	
清水建設	4	3	2,499	
長谷工コーポレーション	0.8	0.6	888	
鹿島建設	2	1.5	2,100	
大和ハウス工業	4	3	11,253	
積水ハウス	4	3	7,084	
日揮ホールディングス	4	3	3,198	
食料品(3.8%)				
日清製粉グループ本社	4	3	5,397	
明治ホールディングス	0.8	0.6	4,314	
日本ハム	2	1.5	6,007	
サッポロホールディングス	0.8	0.6	1,482	
アサヒグループホールディングス	4	3	15,471	
キリンホールディングス	4	3	5,943	
宝ホールディングス	4	3	4,671	
キッコーマン	4	3	27,960	
味の素	4	3	10,218	
ニチレイ	2	1.5	4,170	
日本たばこ産業	4	3	6,706	
繊維製品(0.1%)				
東洋紡	0.4	0.3	410	
ユニチカ	0.4	0.3	108	
帝人	0.8	0.6	917	
東レ	4	3	2,126	
パルプ・紙(0.1%)				
王子ホールディングス	4	3	1,692	
日本製紙	0.4	0.3	349	
化学(7.9%)				
クラレ	4	3	3,090	
旭化成	4	3	3,589	
昭和電工	0.4	0.3	858	
住友化学	4	3	1,680	
日産化学	4	3	18,990	
東ソー	2	1.5	2,878	
トクヤマ	0.8	0.6	1,169	
デンカ	0.8	0.6	2,238	
信越化学工業	4	3	60,765	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三井化学	0.8	0.6	2,028	
三菱ケミカルホールディングス	2	1.5	1,414	
宇部興産	0.4	0.3	636	
花王	4	3	19,293	
D I C	0.4	0.3	904	
富士フイルムホールディングス	4	3	26,403	
資生堂	4	3	22,725	
日東電工	4	3	26,640	
医薬品(7.2%)				
協和キリン	4	3	11,220	
武田薬品工業	4	3	9,609	
アステラス製薬	20	15	28,755	
大日本住友製薬	4	3	4,821	
塩野義製薬	4	3	22,221	
中外製薬	12	9	38,223	
エーザイ	4	3	24,081	
第一三共	12	9	25,803	
大塚ホールディングス	4	3	13,482	
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産	1.6	1.2	3,738	
ENEOSホールディングス	4	3	1,378	
ゴム製品(0.7%)				
横浜ゴム	2	1.5	2,883	
ブリヂストン	4	3	15,057	
ガラス・土石製品(1.1%)				
A G C	0.8	0.6	3,402	
日本板硝子	0.4	0.3	190	
日本電気硝子	1.2	0.9	2,611	
住友大阪セメント	0.4	0.3	957	
太平洋セメント	0.4	0.3	723	
東海カーボン	4	3	4,464	
T O T O	2	1.5	8,250	
日本碍子	4	3	5,676	
鉄鋼(0.1%)				
日本製鉄	0.4	0.3	599	
神戸製鋼所	0.4	0.3	201	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.3	522	
大平洋金属	0.4	0.3	618	
非鉄金属(0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	0.4	0.3	566	
三井金属鉱業	0.4	0.3	978	
東邦亜鉛	0.4	0.3	931	
三菱マテリアル	0.4	0.3	661	
住友金属鉱山	2	1.5	6,634	
DOWAホールディングス	0.8	0.6	2,847	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
古河電気工業	0.4	0.3		746
住友電気工業	4	3		4,519
フジクラ	4	3		1,836
金属製品(0.0%)				
SUMCO	0.4	0.3		649
東洋製罐グループホールディングス	4	—		—
機械(5.1%)				
日本製鋼所	0.8	0.6		2,001
オークマ	0.8	0.6		3,252
アマダ	4	3		3,366
小松製作所	4	3		8,899
住友重機械工業	0.8	0.6		1,758
日立建機	4	3		10,875
クボタ	4	3		7,267
荏原製作所	0.8	0.6		3,720
ダイキン工業	4	3		74,670
日本精工	4	3		2,295
NTN	4	3		738
ジェイテクト	4	3		3,009
三井E&Sホールディングス	—	0.3		173
日立造船	0.8	0.6		534
三菱重工業	0.4	0.3		872
IHI	0.4	0.3		796
電気機器(24.1%)				
日清紡ホールディングス	4	—		—
コニカミノルタ	4	3		1,686
ミネベアミツミ	4	3		8,625
日立製作所	0.8	0.6		3,932
三菱電機	4	3		4,575
富士電機	0.8	0.6		3,330
安川電機	4	3		14,760
オムロン	4	3		32,610
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.6		1,484
日本電気	0.4	0.3		1,746
富士通	0.4	0.3		5,887
沖電気工業	0.4	0.3		280
セイコーエプソン	8	6		12,156
パナソニック	4	3		4,177
シャープ	—	3		4,023
ソニーグループ	4	3		39,420
TDK	4	9		37,170
アルプスアルパイン	4	3		3,330
横河電機	4	3		6,816
アドバンテス	8	6		55,980
キーエンス	—	0.3		20,553
カシオ計算機	4	3		4,818
ファナック	4	3		66,930
京セラ	8	6		39,930
太陽誘電	4	3		17,250

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
村田製作所	—	2.4		20,767
SCREENホールディングス	0.8	0.6		6,342
キヤノン	6	4.5		11,511
リコー	4	3		3,318
東京エレクトロン	4	3		158,550
輸送用機器(4.7%)				
デンソー	4	3		24,669
三井E&Sホールディングス	0.4	—		—
川崎重工業	0.4	0.3		691
日産自動車	4	3		1,732
いすゞ自動車	2	1.5		2,293
トヨタ自動車	4	15		30,097
日野自動車	4	3		3,228
三菱自動車工業	0.4	0.3		108
マツダ	0.8	0.6		611
本田技研工業	8	6		20,094
スズキ	4	3		15,225
SUBARU	4	3		6,684
ヤマハ発動機	4	3		9,495
精密機器(3.9%)				
テルモ	16	12		60,216
ニコン	4	3		3,747
オリンパス	16	12		29,526
シチズン時計	4	3		1,485
その他製品(2.8%)				
バンダイナムコホールディングス	4	3		26,061
凸版印刷	2	1.5		2,749
大日本印刷	2	1.5		4,215
ヤマハ	4	3		21,540
任天堂	—	0.3		15,060
電気・ガス業(0.1%)				
東京電力ホールディングス	0.4	0.3		94
中部電力	0.4	0.3		353
関西電力	0.4	0.3		314
東京瓦斯	0.8	0.6		1,187
大阪瓦斯	0.8	0.6		1,101
陸運業(1.5%)				
東武鉄道	0.8	0.6		1,698
東急	2	1.5		2,403
小田急電鉄	2	1.5		3,694
京王電鉄	0.8	0.6		3,444
京成電鉄	2	1.5		5,482
東日本旅客鉄道	0.4	0.3		2,126
西日本旅客鉄道	0.4	0.3		1,608
東海旅客鉄道	0.4	0.3		5,070
日本通運	0.4	0.3		2,136
ヤマトホールディングス	4	3		8,391
海運業(0.3%)				
日本郵船	0.4	0.3		2,454

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
商船三井	0.4	0.3	2,148	
川崎汽船	0.4	0.3	1,644	
空運業(0.0%)				
ANAホールディングス	0.4	0.3	795	
倉庫・運輸関連業(0.2%)				
三菱倉庫	2	1.5	4,770	
情報・通信業(11.0%)				
ネクソン	8	6	11,586	
Zホールディングス	1.6	1.2	847	
トレンドマイクロ	4	3	19,290	
スカパーJ SATホールディングス	0.4	—	—	
日本電信電話	1.6	1.2	3,825	
KDDI	24	18	63,504	
ソフトバンク	4	3	4,663	
NTTドコモ	0.4	—	—	
東宝	0.4	0.3	1,605	
エヌ・ティ・ティ・データ	20	15	34,245	
コナミホールディングス	4	3	18,780	
ソフトバンクグループ	24	18	110,952	
卸売業(2.1%)				
双日	0.4	0.3	562	
伊藤忠商事	4	3	9,726	
丸紅	4	3	2,883	
豊田通商	4	3	14,790	
三井物産	4	3	7,776	
住友商事	4	3	4,851	
三菱商事	4	3	10,836	
小売業(10.6%)				
J.フロントリテイリング	2	1.5	1,576	
三越伊勢丹ホールディングス	4	3	2,490	
セブン&アイホールディングス	4	3	14,346	
高島屋	2	1.5	1,579	
丸井グループ	4	3	6,687	
イオン	4	3	7,854	
ファーストリテイリング	4	3	226,530	
銀行業(0.6%)				
コンソディア・フィナンシャルグループ	4	3	1,359	
新生銀行	0.4	0.3	565	
あおぞら銀行	0.4	0.3	781	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	3	1,867	
りそなホールディングス	0.4	0.3	128	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.3	1,126	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.3	1,116	
千葉銀行	4	3	2,118	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.6	1,228	
静岡銀行	4	3	2,751	
みずほフィナンシャルグループ	0.4	0.3	451	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業(0.2%)				
大和証券グループ本社	4	3	1,916	
野村ホールディングス	4	3	1,650	
松井証券	4	3	2,451	
保険業(0.7%)				
SOMPOホールディングス	1	0.6	2,968	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	0.9	3,317	
第一生命ホールディングス	0.4	0.3	720	
東京海上ホールディングス	2	1.5	8,997	
T&Dホールディングス	0.8	0.6	877	
その他金融業(0.5%)				
クレディセゾン	4	3	4,173	
日本取引所グループ	4	3	8,080	
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	4	3	1,977	
三井不動産	4	3	7,795	
三菱地所	4	3	5,184	
東京建物	2	1.5	2,505	
住友不動産	4	3	12,330	
サービス業(6.7%)				
エムスリー	9.6	7.2	48,297	
ディー・エヌ・エー	1.2	0.9	1,894	
電通グループ	4	3	12,510	
サイバーエージェント	0.8	2.4	4,560	
楽天グループ	4	3	3,750	
リクルートホールディングス	12	9	68,148	
日本郵政	4	3	2,625	
セコム	4	3	23,217	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
		722	560	2,459,316
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<72.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225mini	935	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2021年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,459,316	% 70.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,048,380	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,507,696	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

損益の状況

2021年10月29日現在

当期 自2020年10月30日 至2021年10月29日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,507,696,392円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	945,565,862
株 式 (評価額)	2,459,316,600
未 収 入 金	6,620
未 収 配 当 金	16,750,810
差 入 委 託 証 拠 金	86,056,500
(B) 負 債	104,889,335
未 払 金	41,357,200
未 払 収 益 分 配 金	52,988,339
未 払 解 約 金	299,655
未 払 信 託 報 酬	10,146,889
未 払 利 息	1,583
そ の 他 未 払 費 用	95,669
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,402,807,057
元 本	2,572,249,505
次 期 繰 越 損 益 金	830,557,552
(D) 受 益 権 総 口 数	5,144,499,011口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	6,614円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,514,694円
受 取 配 当 金	43,709,480
受 取 利 息	890
そ の 他 収 益 金 息	1,163
支 払 利 息	△ 196,839
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	518,645,221
売 買 損 益	695,842,960
買 入 損 益	△ 177,197,739
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	54,725,353
取 引 損 益	102,390,120
取 引 損 益	△ 47,664,767
(D) 信 託 報 酬 等	△ 20,536,076
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	596,349,192
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	621,320,554
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 334,123,855
(配 当 等 相 当 額)	(2,231,518,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,565,642,260)
(H) 合 計 (E + F + G)	883,545,891
(I) 収 益 分 配 金	△ 52,988,339
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	830,557,552
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 334,123,855
(配 当 等 相 当 額)	(2,231,518,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,565,642,260)
分 配 準 備 積 立 金	1,164,681,407

(注) 期首元本額 2,859,532,309円
 期中追加設定元本額 467,458,392円
 期中一部解約元本額 754,741,196円

(注) 1口当たり純資産額は0.6614円です。

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,066,901円)、費用控除後の有価証券売買等損益(554,282,291円)、収益調整金(2,231,518,405円)および分配準備積立金(621,320,554円)より、分配対象収益は3,449,188,151円(1万口当たり6,704円)であり、うち52,988,339円(1万口当たり103円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年10月30日 ～2021年10月29日
当期分配金	103
(対基準価額比率)	1.533
当期の収益	81
当期の収益以外	21
翌期繰越分配対象額	6,601

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。